

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年8月26日 第34号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### ロシア経済発展省、2022年の経済予測を上方修正

8月17日付ヴェドモスチによれば、ロシア経済発展省が2022年におけるマクロ経済指標の推定値を上方修正した。ヴェドモスチ紙が入手した情報によれば、同省による2022年のGDP予測はマイナス4.2%とのことである。5月時点では、同省はマイナス7.8%と推定していた。新しい予測によれば、国民の実質可処分所得の低下幅は2.8%(5月の予測では6.8%)、年末時点におけるインフレ率は13.4%(同17.5%)で、一方、年平均失業率は2021年と同水準の4.8%(前回予測では6.7%)となる見込み。他方、経済発展省は2023年のGDPについては推定値の下方修正を行っている。2023年の経済発展省によるGDP予測は、5月にはマイナス0.7%だったが、今回の予測ではマイナス2.7%に修正されている。

### 米国の評論家、ロシア経済が安定している理由

8月20日付Lenta.ruによれば、米国のナショナル・インタレスト誌に、米国の評論家でナショナル・インタレスト・センターのジュニア・リサーチ・アソシエイトであるマーク・エピスコポソスのインタビューが掲載された。この中で、同氏は、前例のない規模の対ロシア制裁にもかかわらず、ロシア経済が安定している理由として以下の4つの点を指摘した。

- ロシア中央銀行が迅速に反応し、EUと米国の金融制裁からルーブルを守るために前例のない措置を取ったこと。
- ロシア政府が「並行輸入制度」の導入したこと。
- インドや中国といった大国が対ロシア制裁に参加せず、この半年間、両国がロシアからのエネルギー輸入を拡大し、それによってロシアのエネルギー収入を増大させたこと。
- 制裁措置が十分練られておらず、ロシアよりも欧州諸国自身に損害を与えていること。

※インタビューの原文はこちら。

<https://nationalinterest.org/feature/have-western-sanctions-against-russia-failed-204354>

### ロシア人の10人に1人が並行輸入品を購入

8月21日付イズベスチヤによれば、シネルギヤ大学分析センターは、8月初旬にロシア全国の5,000人の住民を対象に調査を実施した。その結果によると、この1か月間に、ロシア人の10人に1人が「並行輸入制度」を介して輸入された商品を購入していた。調査結果によれば、ロシア国民の62%が、並行輸入で持ち込まれた商品の出現に気づいていなかった。一方、27%が気づいており、そのうち11%がすでに並行輸入品を購入していた。9%が買い物に満足し、2%は販売業者に対して不満を持っていた。また35%のロシア人が並行輸入品の購入にまだ警戒心を抱いている。その意見によると、不良品ではないか(回答者の39%)、価格が不当に高くないか(32%)、保証がないのではないか(19%)、ロシア市場向けにローカライズされていないのではないか(10%)という警戒心をもっている。回答者のほぼ半数(43%)が、並行輸入によって国内での品不足が避けられると確信しており、その他のメリットとして、経済界に対する支援(35%)及び新しいブランドの登場(14%)をあげている。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### 独Uniper、ガスパロムは信頼できないガス供給者、ロシアからの撤退方針に変更なし

8月17日付タスによれば、ドイツのエネルギー企業Uniperは、ガスパロムが長期ガス供給契約に違反しており、ドイツ市場にとって信頼できる供給者ではなくなったと考えている。これは、同社の報告書で明らかにされた。報告書には「2022年6月14日から今日までUniperはガスパロムから契約量の20~40%のガスしか受け取っていない」と記載されている。さらに、ノルドストリーム経由のガス供給が減少したため、Uniperは市場でより高い価格でガスを購入しなければならないとなったと指摘した。現在、ノルドストリーム経由のUniperへのガス供給は80%削減されており、同社は契約量の20%しか受け取っていない。同社は、ガスパロムによる不可抗力宣言は根拠がないと改めて指摘し、これを公式に拒否している。また、同社財務担当役員は、投資家との電話会議で、現在、同社がロシア子会社であるユニプロの売却を検討しており、ロシアから撤退する方針に変更はないと声明した。

#### サハリン2、日本企業数社に新会社への事業移管通知が届く

8月17日付コメルサントによれば、日本企業数社が、ロシアからサハリン2の新会社への事業移管通知を受け取った。8月16日付の日本経済新聞によると、その中には九州電力、西部ガスといったLNGを買い付けている会社も含まれている。日本企業はサハリン1、サハリン2両プロジェクトの重要な参加者である。日本政府は、両プロジェクトの参加企業に権益を維持するよう呼びかけている。たとえば、西村康稔経済産業大臣はサハリン2の権益の10%を保有している三菱商事に新会社への出資継続を前向きに検討するよう要請した。大臣は記者団に対して、サハリン2はエネルギー安全保障やエネルギー資源供給の観点から日本にとって重要であると説明した。ロシアは日本の液化天然ガス総輸入量の8.8%を占めている。そのほぼ全量がサハリン2からのものだ。サハリンエナジーの出資者である三井物産と三菱商事は9月4日までに、新会社のもとでサハリン2に参加するかどうかを決めなければならない。

#### エネルギー開発センター、2022年のガスパロムによる天然ガス生産は4,000億m<sup>3</sup>を下回る

8月17日付コメルサントによれば、ロシアのシンクタンクである「エネルギー開発センター」が、定期レポートの中で、2022年8月にはロシアから欧州へのパイプラインガスの輸出量が記録的に低い量になるだろうとの見通しを発表した。2022年7月のガスパロムによる欧州への天然ガス輸出量は前月比25%減の35億m<sup>3</sup>となった。輸出量の低下は、主としてノルドストリームでのガス輸送量を設計能力の20%にまで落としたことによる。ロシアからの供給縮小により7月には欧州におけるガス価格は前月比60%増の172ユーロ/MWhとなり、この価格は欧州の産業界にとってすでに受け入れがたい水準に達している。輸出の減少にともない、ガスパロムによる天然ガス生産量も低下しており、2022年1~7月には前年同期比12%減の2,624億m<sup>3</sup>となった。このままのペースで進めば、2022年のガスパロムの天然ガス生産量は4,000億m<sup>3</sup>を割り込む可能性がある。過去十数年、ガスパロムの生産量が4,000億m<sup>3</sup>を下回ったことはない。

※エネルギー開発センターのレポートはこちらから。

[https://entran.ru/wp-content/uploads/2022/08/report\\_july2022.pdf](https://entran.ru/wp-content/uploads/2022/08/report_july2022.pdf)

#### ロシア、EUが拒否した石炭を中国とインドに振り向ける

ロシアは、2022年7月にEUの制裁により欧州諸国が拒否した石炭の輸出量をすべて中国とインドに振り向けることができた。その結果、石炭の輸出量は前月とほとんど変化しなかった。エネルギー開発センターの評価によると、7月のロシアによる欧州向けの石炭輸出量は前月比で約300万t減少した可能性がある。他方、中国とインドへの石炭輸出量がそれぞれ670万t(前月比42%増)及び200万t(同60%増)となり、アジア向けの輸出量が合計で280万t増加し、欧州向けの減少分をほぼ相殺する形となった。

※情報源: 8月17日付ヴェドモスチ、コメルサント

※エネルギー開発センターのレポートはこちらから。

[https://entran.ru/wp-content/uploads/2022/08/report\\_july2022.pdf](https://entran.ru/wp-content/uploads/2022/08/report_july2022.pdf)

### サルイム油田開発、Shellの撤退に待ったがかかる

8月18日付コメルサントによれば、ガスプロムネフチ(の子会社GPNサルイム・プロジェクト)は、英Shellとの合弁企業 Salym Petroleum Development N.V.(オランダに登記)を、新たに設立するロシア法人「有限会社サルイム・デベロップメント」に改組し、外国の投資家の権利を停止すべく、裁判所に提訴した。ガスプロムネフチは、提訴の理由として「非友好国の企業であるShellがSalym Petroleum Development (SPD)の活動を妨げる行為を行った」と主張している。ロシアの仲裁裁判所は、ガスプロムネフチの主張を一部認め、7月26日、Shell側による合弁企業の株式の処分を差し止める暫定措置をとっている。Shell側はサルイム・プロジェクトからの撤退に向けて準備を進めているが、株式の売却にはロシア大統領の特別な許可が必要になる。本訴訟の2回目の審理は8月22日に予定されている。Salym Petroleum Development N.V.(SPD)は、ハンティ・マンシ自治管区に所在するサルイム油田群の6鉱区を開発することを目的として1996年にShellとロシアの石油会社エヴィホンによってオランダに登記された事業会社である。2000年代後半にガスプロムネフチがエヴィホンを吸収合併したことからロシア側パートナーはガスプロムネフチ(の子会社GPNサルイム・プロジェクト)となった。現在の出資比率はShellの子会社であるShell Salym Development B.V.が50%、ガスプロムネフチの子会社GPNサルイム・プロジェクトが50%となっている。2004年12月に石油生産を開始し、2011年にはピーク生産量となる年間830万tを記録した。ライセンスを保有する6鉱区の可採埋蔵量(A, B1+B2)は1億8,100万tとされている。

※SPDのホームページはこちら。

<https://salympetroleum.com/>

### サハリン2の新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーが活動を開始

8月19日付Sakhalin Infoによれば、8月19日、サハリン2の新事業会社である有限会社サハリンスカヤ・エネルギーが活動を開始した。6月30日付大統領令第416号及び8月2日付政府決定第1369号にしたがって、同社はこれまで事業会社だったSakhalin Energy Investment Company Ltd.の権利と義務、及び人員を引き継いだ。従業員の社会保障や報酬条件は従来の水準のまま維持された。

※2022年6月30日付ロシア大統領令第416号と2022年8月2日付ロシア政府決定第1369号の日本語仮訳はこちら。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### トルコ、8カ月間にロシアからの石油輸入が倍増

8月22日付コメルサントによれば、2022年1～8月のトルコのロシアからの石油輸入が日量20万バレルを上回った。これは前年同期(日量9万8,000バレル)の約2倍に相当する。関係者は、トルコがロシア産石油を現状のペースで輸入しつづければ、輸入量は2019年の記録(日量20万9,000バレル)を上回るかもしれないと見ている。しかし、専門家は、12月5日にEUの石油禁輸措置が発行した後も、トルコの需要家(製油所等)が買付量を維持できるかどうかについては疑問視している。現在、ロシアから輸入している石油の90%が、EUの制裁に引っかかると考えられている。

### CPC、破損事故によりノヴォロシースク経由での積出量が再び大幅に低下

8月22日付ヴェドモスチによれば、8月22日、カスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)は、海上ターミナルに3つあるうち2つの一点係留システム(SPM)が破損したため、石油の輸送を一時的に停止したと発表した。CPCによれば、SPMのメーカーとこの装置の安全を管理している会社から、必要な設備を交換するまで「SPMの使用を停止するよう強く勧告された」という。CPCは、エネルギー分野で外資が加わった投資プロジェクトとしてはCIS域内で最大級のものである。このパイプラインでは、2022年3月から様々な原因による中断が生じている。CPCパイプラインは、カザフスタンのテンギス油田とロシアのノヴォロシースク港の原油積出施設を結ぶ全長1,580kmの原油パイプライン。CPCにはロシア、カザフスタン、オマーンの各政府の他、Chevron、Mobil、Oryx、Lukoil、Rosneft/Shell Caspian Ventures、Agip、BG、Kazakh Pipeline Venturesが出資者として参加している。CPCパイプラインは1999年に建設が始まり、2001年10月に開通した(2016年にはカザフスタン北西部のカラチャガナク油田とも接続した)。同パイプラインを通じて、2021年には6,070万トン(カザフスタンからは5,300万トン)の原油が出荷された。

### ガスプロム、メンテナンスのためノルドストリームを再び停止へ

8月22日付コメルサントによれば、ガスプロムは、ノルドストリーム・ガスパイプラインのポルトヴァヤ・コンプレッサーステーションで使われている最後の1つとなったガスの送出装置を8月31日から9月2日まで止める予定であると表明した。同社は、設備納入者のドイツSiemens社と共同で3日間、メンテナンスと計画的保守作業を行うと説明している。問題がなければ、ガスプロムはこれまでの水準と同じ量（設計能力の約20%にあたる日量3,300万m<sup>3</sup>）のガスをドイツへ再び送出する。このニュースが伝わると、欧州ではガス価格が過去5カ月間の最高額（1,000m<sup>3</sup>当たり2,700ドル）に跳ね上がった。専門家は、修理開始と同時に1,000m<sup>3</sup>当たり3,000ドルを超えるだろうと見ている。彼らはまたノルドストリームの計画的保守作業が終わったとしても、最後の1台となったこの装置が故障すればいつ止まってもおかしくない状況になると指摘、問題を解決するには、タービンの保守にかかわる問題を解決するか、ノルドストリーム2を稼働させるしかないとしている。

## (3)機械

### ヤロスラヴリ州知事代行、コマツは操業を継続する

8月18日、RIAノーヴォスチによるインタビューの中で、ヤロスラヴリ州のミハイル・エヴラエフ州知事代行は、コマツのヤロスラヴリ工場が物流上の困難を抱えているにもかかわらず操業を続け、生産と雇用を維持していると語った。同社は事業を継続するのかというRIAノーヴォスチの質問に対して、エヴラエフ州知事代行は「そのとおり」と答え、「そうだ、継続する。州内では1社も事業を停止していない。サプライチェーンの寸断と経済に生じた不確実性ゆえ、コマツとしても現状では生産を拡大することはできず、当面、ここ数年の水準にとどまることになるだろう。だが、雇用は維持され、賃金は100%支払われる。コマツはサプライチェーンの復旧に真剣に取り組んでいる」と述べた。

※情報源：8月18日RIA Novosti、Prime

### Bosch、2つの家電工場の売却を模索

8月22日付コメルサントによれば、ドイツのBoschは、ロシア子会社（有限会社BSKHブイトヴィエ・プリポールイ）が、サンクトペテルブルク近郊のストレリナ地区に立地する2工場（冷蔵庫及び洗濯機を生産）の買い手を探している。2つの工場向けの部品の大部分はEUから調達されていた。関係者によると、稼働可能な状態であれば、工場の価格は6,500万～7,500万ユーロ（8月19日のロシア中央銀行の為替レートで38億～44億ルーブル）だという。米国とEUが設備や部品の供給を禁止したため工場は稼働停止に陥り、価格は数分の1に下がった。家電市場の専門家は、同社の工場の売却先候補として、以前からロシアでの現地生産化を望んでいた中国のMideaやHisense、あるいはトルコのメーカーの可能性があると考えている。Bosch子会社のBSKHブイトヴィエ・プリポールイは、1994年からロシアで事業を展開しており、冷蔵庫と洗濯機を年間100万台以上生産している。

### 換気・排水システムメーカーのLindab、ロシア事業を現地経営陣に売却

8月22日付RBKによれば、スウェーデンの換気・排水システムメーカーLindabは、ロシア市場からの撤退を完了したと自社のホームページで発表した。プレスリリースによれば、「8月1日現在、Lindabはロシアにおいて販売・購買を含む一切の業務を行っていない」とのことである。ロシア部門は現地経営陣に売却され、社名を変更して今後も現地のサプライヤーと業務を継続する。同社は、ロシア市場からの撤退費用を2,200万クローネ（200万ドル）と見積もっている。2021年、Lindabのロシア、ベラルーシ、ウクライナでの売上高は売上全体の3%を占めていた。

## (4)小売・EC

### Decathlon、Ozonで在庫処分セール開始

8月16日付タスによれば、ロシア最大のECサイトを運営するOzonによれば、「フランスのスポーツ用品・アパレル小売業のDecathlon（デカトロン）が、Ozonにメンズ、レディース、子供服、夏と冬のスポーツ用品を含めて2万点を出品した」と伝えている。並行輸入ではなく、DecathlonはOzonで商品を直接販売しており、協力関係は2年続いているという。今回のセールは、ロシア事業の停止後、Decathlonの倉庫に残った季節商品が対象となっている。同社は6月

末に、商品の供給ができないため一時的に営業を停止すると発表した。現在、同社のロシア語版ウェブサイトはアクセスできなくなっている。Decathlonは、AuchanやLeroy Merlinなどを所有するフランスのAssociation Familiale Mulliez (AFM)のグループ企業である。

#### ロシア小売業協会、Jack Daniel'sやHennessyの並行輸入の合法化を要請

8月18日付コメルサントによれば、ロシア小売業協会 (ACORT)は、ロシア政府に対し、一部の酒類ブランドを並行輸入品に含めるよう要請した。今回の追加を要請したブランドは、Moet、Veuve Clicquot、Finlandia、Jack Daniel's、Hennessyなど。要請書には、その理由について、ディストリビューターの酒類の在庫が急速に減少すると同時に、それを補完する新たな供給が途絶したためと記されている。

#### Starbucksの後継店としてStars Coffeeが登場

8月18日付RBKIによれば、モスクワのノーヴィ・アルバート通りに、ロシアから撤退したStarbucksに替わってコーヒーショップStars Coffeeが開店した。Starbucksのロシアにおける資産を買収したのはラッパーのティマティ、レストラン事業家アントン・ピンスキー、そして連邦院(上院)議員アルセン・カノコフが所有する企業シンディカである。8月18日、ノーヴィ・アルバート通りでは、新ブランドへの模様替えを終えたコーヒーショップが記者団にお披露目された。8月19日からは一般客を受け入れる。ノーヴィ・アルバート通りに開店したこの店舗は、ロシアから撤退したStarbucksに替わるStars Coffeeチェーンの第1号店で、店舗数は全部で130店となる予定である。そのうちプレミアムクラスの店ではアルコール類の販売も行われる。計画では、独自焙煎のコーヒーの提供も予定されている。

#### H&M、在庫一掃セールのためロシア国内店舗の大部分を開店

8月19日付ヴェドモスチによれば、アパレル大手のH&M(スウェーデン)は、撤退前のロシアにおける在庫処分のため、ロシア国内に約120あるH&M及びその関連ブランドの店舗のうち118店を開店した。118店舗のうちH&Mが98店、子会社のMonkiが11店、Cosが4店、Other Storiesが3店、Weekdayが2店となっている。ウクライナ侵攻後、H&Mはロシアでの業務を中断していたが、7月18日にロシアからの撤退を最終的に決断したことを発表していた。現在、H&Mは売却先を探しているところで、その資産価値は約2億1,000万ドル相当と見込まれている。ロシア産業商業省は、資産の買収を決断した投資家に対して支援を行う用意があると表明している。

### (5) 物流・ロジスティクス・旅行

#### 「非友好国」への出国者は激減し、旧ソ連諸国への出国者が増加

8月17日付RBKIによれば、ロシア連邦保安庁(FSB)出入国管理局のデータによれば、2022年第2四半期におけるロシアからの出国数は、同年第1四半期に比べ28%減の499万人であった。「非友好国」への旅行回数は激減し、代わって旧ソ連諸国への旅行者数が伸びた。例えば、米国に旅行した人数はわずか39人だった(2021年第2四半期には3万6,700人)。欧州とロシアを結ぶ直航路が閉鎖されたことでEUへの旅行者は同年第1四半期に比べ36%減少し、43万7,000人であった。同時に、カザフスタン、アルメニア、ジョージアなどの旧ソ連諸国への旅行は大幅に増加した。例えば、2022年4~6月のロシアからカザフスタンへの旅行者は、第1四半期に比べ2.9倍の56万8,000人、アルメニアへは1.5倍の18万人、ジョージアへは5.7倍の16万3,000人となった。2月24日以降、これらの国々はロシア市民やロシア企業の旅程の基本コースのひとつとなり、また他国でも使用可能なクレジットカードを発行できるウズベキスタンやアルメニアなども人気の訪問地だ。さらに、2022年第2四半期にはトルコへのロシア人旅行者は3倍に増え、103万人となった。

#### ロシア極東からの石油輸送ルートに投入される老朽タンカーが増加

8月20日付ブルームバーグによれば、ロシア極東から中国やインドへの石油輸送ルートに、多くの老朽タンカーが投入されている。船舶ブローカーがブルームバーグに語ったところによると、2022年5月以降、少なくとも4隻の船齢15年以上のタンカーがコズィミノ港からロシア産原油を運ぶ船団に加わっている。コズィミノ~中国ルートでの荷主の利益は、2022年2月以前と比べて約3倍に上昇しているという。毎月この港から、東シベリア・太平洋(ESPO)パイプライン

を通過する原油が平均30ロット出荷されている。70万バレル程度の積載量のアフラマックス級のタンカーが使用されている。船齢15年以上の船舶は、より頻繁なメンテナンスが必要である。しかし、コズイミノ～中国間の5日間の航海は、高い利益と相まって古い船でも非常に有望に見えるため関心を集めている。Vessels Valueのデータによると、今年になって古いアフラマックス級船舶の価値は60%近く上昇し、船齢15年のタンカーの価格は現在約2,900万ドルになっている。

### 極東の港で渋滞が再発

8月22日付ヴェドモスチによれば、大手物流会社や荷主が伝えるところによれば、ロシア極東の港で船舶が再び混雑し始め、ターミナルの負荷が高まっている。2021年には、コロナ禍による影響からの経済回復を背景に需要が増大し、2021年下半年には沿海地方の港で大量のコンテナが滞留した。そのため、極北地域への内航輸送に支障をきたし、マガダンやチュコカで物資不足が生じた。もう一つの原因は、2021年7～8月に、一般貨物の輸送が中国内陸部からロシアの鉄道(ザバイカリスク経由等)への直接輸送から、ロシア極東の港を経由するマルチモーダル輸送に変わったことである。また、従来はバルト海やアゾフ黒海を経由して輸送されていた東南アジア諸国からの貨物が極東の港を経由することが多くなった。その他、大手船舶会社がロシアから撤退後、アジアの小規模な船会社(Heung-A Line、SITC、GFL、Reel Shipping、Zhonggu Shipping Group、OVR Shipping Co)の参入が増え、港湾での交通量が増加してことも影響している。最悪の渋滞は、ウラジオストク商業港とヴォストーチヌイ港のコンテナターミナルで発生している。

## (6)その他

### 2022年上半年、スマートフォンの輸入が38%減少

8月17日付コメルサントによれば、GS Groupの試算によれば、2022年1～6月には、ロシアにおけるスマートフォンの輸入は前年同期比で38%減少した。輸入されたスマートフォンは数量では990万台にとどまり、うち単価が3万ルーブルを超えるものは、前年同期比38%減の160万台であった。最も減少が大きかったセグメントは1万ルーブル未満の低価格帯のもので、前年同期比56%減の270万台にとどまった。GS Groupによれば、かつて市場の3割を占めていた韓国Samsungのロシア市場からの退出がこの落ち込みの主因だという。中国のXiaomiとRealmeも低価格帯モデルのロシアへの供給を減らしたが、これはサプライチェーンの混乱が原因にあるようだ。また低価格帯スマートフォンの販売量減少の背景には、半導体チップの世界的品不足とそれに伴う価格上昇も関連しているという。

### 英Imperial Brands、タバコブランドの商標権をロシアの投資家へ譲渡

8月18日付RBKによれば、2022年7月末、International Tobacco Group LLCが、英国のタバコメーカーImperial BrandsからWest、Maxim、Parker & Simpson(P&S)といったブランドの各種の商標や意匠に関する独占的権利を獲得した。この商標権移転に関しては、すでにロシア特許庁(ロスパテント)に登録が完了している。4月末、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、Imperial Brandsはロシア資産の処分を決定、同資産は新会社であるInternational Tobacco Group LLCに譲渡されることになった。新会社International Tobacco Groupには、7人のロシア人投資家が株主として参加している。そのうちの多くが、ロシア最大手のタバコ製品のディストリビューターであるメガポリスの関係者となっている。

### 包装材のAmcor、ロシア資産を売却する意向を発表

8月18日付コメルサントによれば、オーストラリアの包装材メーカーAmcorは、8月17日、ロシアで所有する3つの工場を売却する意向を発表した。プレスリリースでは、2023年下半年には売却プロセスを終了させる予定としている。Amcorの工場はサンクトペテルブルグと残り2つはノヴゴロドに立地し、同社はこれら工場を20年以上運営してきた。ロシア事業は同社の売上全体の2～3%を占めている。同社の製造する包装材は、食品、飲料、パーソナルケア製品等に使用されている。

### 日本のSBIホールディングス、ロシアの仮想通貨マイニング事業を終了

8月19日付RBKが伝えるブルームバーグ通信の報道によれば、日本のSBIホールディングスは、ロシア・シベリア地域におけるすべての仮想通貨マイニング事業を終了すると発表した。SBIホールディングス側は、終了の理由について、ロシアによるウクライナ侵攻によってマイニング事業の見通しに不確実性が生じたことに加え、仮想通貨市場の世界的な暴落が採算性を悪化させたとして説明している。同社はウクライナ侵攻後、ロシアにおける仮想通貨のマイニングを停止しており、これにより第2四半期に97億円(約7,200万ドル)の損失を出したとしている。SBIホールディングスは、ロシアでのマイニング事業を、ロシアのビットコイン・マイニング企業であるビットリバーのデータセンターを利用して行ってきたとされているが、ビットリバー社は4月に米国の制裁対象に指定された。この度、SBIホールディングスは、ビットリバー社との取引も終了させたことを明らかにしている。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

#### ロシア産業商業省、2035年までの自動車産業発展戦略の草案を作成

7月のロシア大統領令に基づいて、ロシア産業商業省は「2035年までのロシアの自動車産業発展戦略」の草案を策定した。今後、産業商業省は2022年12月15日までに同戦略を実行するための行動計画を政府に提出しなければならない。「2035年までの自動車戦略」で掲げられている大目標は、①部品の現地調達率を80%以上にすること、②世界市場におけるロシアの自動車及び関連製品の競争力を確保することとされ、これらの目標実現のために2023～2035年にかけて研究開発や部品生産の組織化へ2兆7,000億ルーブルが投入されるとしている。技術上、具体的に達成すべき課題としては、小型ディーゼルエンジン、自動変速機、アンチロック・ブレーキ・システム(ABS)、電子安定プログラム(ESP)、エアバッグ等の国産化が掲げられている。同戦略では、ロシアにおける自動車生産について、基本・悲観・楽観という3つのシナリオが想定されており、基本シナリオでは2022年に80万台に落ち込むロシアの自動車生産台数が2026年には160万台に回復すると想定されている。他方、悲観シナリオでは、2026年になっても130万台レベルにとどまる。逆に、楽観シナリオでは、2025年までは基本シナリオと同じであるが、その後拡大し、2030～2032年までに280万～300万台のレベルへ拡大することが見込まれている。2022年1～6月にはロシアの自動車生産は前年同期比61%減の26万6,700台に落ち込んでいる。国産メーカーのアフトヴァズやUAZ(ウリヤノフスク自動車工場)、中国車のHavalトウーラ工場では、かろうじて生産が続いているが、その他のメーカーは対ロ制裁やサプライチェーンの混乱により工場の稼働をストップさせた状態が続いている。

情報源: 8月18日付コメルサント、8月19日付Autostat

#### パトルシェフ安全保障会議書記、日本は「ロシア嫌悪運動」で世界の先頭に立とうとしている

8月19日、ウズベキスタンで開催された上海協力機構の第17回安全保障会議書記年次会議において、ロシアのニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記は、日本が「世界的なロシア嫌悪運動(ルソフォビア)のリーダーになろうとして奮闘している」と発言した。同会議でパトルシェフ書記は「アメリカ人とその属国どもは、自らの外交的冒険主義を正当化するために、歴史の書き換えも含め恥知らずな嘘をつくことをためらわない。例えば、世界的なロシア嫌悪運動の先頭に立とうと奮闘している日本を例にあげることができる」と述べた。同書記は、8月6日と9日に広島と長崎で行われた平和記念式典で、ロシアが核兵器を使用する用意があるかのように非難されたことに言及し、「グテーレス国連事務総長でさえ、米国こそが原爆を使用した唯一の国であることに一度も触れなかった」と強調した。

情報源: 8月19日付RIA Novosti、TASS

#### 緊急事態省、ロシアには消防士のヘルメット用の国産プラスチックがない

8月19日付RBKによれば、アレクサンドル・チュプリヤン緊急事態省第一次官は、同省では電子機器、救助設備用のエンジン、さらにはヘルメットの製造に使用されるプラスチックさえ不足していることを明らかにした。同次官は、西側の制裁によって多くの問題点があぶりだされたと言及し、「ロシア緊急事態省にとって最も頭の痛い問題は、輸入電子部

品をベースに製造された機器の使用だ。また消防士やレスキュー隊員の個人用防護具も問題となっている。ロシアの大多数の企業にとって、現在の問題は国内に十分な原料がないことである。消防士の防護具の製造に占める外国製部材の割合は実に100%だ。ヘルメットの本体に使われているプラスチックもすべて外国製だ」と語った。輸入依存のその他の例として、チュブリヤン次官は、特殊な救助器具、移動式ポンプステーション及び発電機に使われる小型エンジンの国産品がないことを挙げ、西側の制裁による現在の状況は「輸入代替という新しいアプローチ、非友好国の立場に関係なく完成品を生産する能力という問題を提起した」と付け加えた。

### 10月1日より一部の例外を除いてEUからのトラック乗り入れを禁止

ロシア産業商業省は、10月1日から商品を積んだ欧州のトラックのロシア国内での移動を禁止する、つまり入国を禁止する。これは、2022年4月にロシアの大型トラックの入域を禁止したEUの制裁に対する報復措置である。その際、ロシア産業商業省と農業省は、入国が可能な例外に関するリストも作成しているところだ。産業商業省は、医薬品及び医療用品、腐敗しやすい商品、特別な保管条件が必要な商品を運ぶトラックの入国を許可することを認める方針である。農業省では、アルコールを含む食品全般の輸送を認める模様だ。ソユズモロコ(全国乳製品生産者連盟)は、農業省に対し、牛乳、ヨーグルト、バター、チーズや乳酸菌などの原料、包装用の接着剤や塗料、生産設備をリストに加えるよう要請している。ロシア小売業協会も、農業省とペロウソフ副首相に宛てて提案書を送付した。

情報源:8月21日付イズベスチヤ、RBK

## (2)その他制裁関連

### 西側諸国、ロシアのダイヤモンドを「紛争ダイヤモンド」に認証するよう要請

8月17日付RBKによれば、ニューヨークタイムズは、「紛争ダイヤモンド」(Conflict Diamond、「血塗られたダイヤモンド」(Blood Diamond)ともいう)の問題を扱うキンバリープロセス議長(議長国はボツワナ)に宛てた米国国務省のレターを引用してこのことを伝えている。米国、EU諸国、ウクライナ、カナダなどの国々がウクライナでの軍事行動を理由にこの呼びかけに参加している。この問題は、キンバリープロセスの6月の会合で提起された。決議は全会一致でなければならず、そのときはロシア、ベラルーシ、中国によって採択が阻止された。ロシア財務省はロシアのダイヤモンドを「血塗られたもの」に分類しようとするこの西側の試みを「政治的デマゴギー」と呼んだ、とニューヨークタイムズは伝えている。現在、国連が承認したキンバリープロセス認証スキーム(KPCS)は、「血塗られたダイヤモンド」を、軍事行動が実行されている地域で、正当な政府を転覆しようとする反乱活動への資金調達のために採掘されたもの、と定義している。2022年2月末にはロシア企業アルロサ(世界生産の30%を占める、世界最大の未加工ダイヤモンド生産者)が米国による制裁の対象となった。3月には米国政府がロシアからのダイヤモンド輸入を禁止した。アルロサに対しては、英国も制限措置を発動している。

### ポレルEU外務・安全保障政策上級代表、ロシア国民全体を対象にした査証発給禁止を支持せず

8月22日付ヴェドモスチによれば、スペインのサンタンデルで開かれた国際会議においてポレル上級代表は、ロシア国民すべてを対象にした査証発給の禁止という考えを支持しないと発言した。同氏は「一部の国はすでに何らかの措置を採っているが、提案を支持しない国もある。私は、ロシア国民全体を対象にして査証発給を禁止することは良い考えだとは思わない」と述べた。上級代表はさらに、この問題についてはより選択的に対処すべきだと付け加えた。同氏の考えでは、ロシアの大企業幹部はEU域内に入国させるべきではないが、「出国を希望し、現在のロシアには留まりたくない」というロシア人も大勢いる。こうしたロシア市民に対し、我々が扉を閉ざすことはできない」と付け加えた。ウクライナ侵攻後、バルト3国(リトアニア、ラトビア、エストニア)を中心とする、いくつかのEU加盟国が、シェンゲン査証をロシア国民に発給することを禁止すべきだと提案、それにフィンランド、チェコ、ポーランドが賛同した。デンマークとオランダはすでに短期査証を発給していない。他方、ドイツではシュルツ首相が、ロシア市民への査証発給禁止には同意できない旨を表明した。8月18日、EU諸国の外相たちは、一部のカテゴリーのロシア市民を例外として、残りのすべてのロシア市民にシェンゲン査証の発給を制限できるようにシェンゲン国境コードを見直すための外相会合を8月31日に開催することで合意した。

